原著論文

景観地区における色彩規制基準の類似性

近藤 桂司

福山市立女子短期大学

Similarities Among Color Restriction Standards of Landscape Districts

Keishi KONDO

Fukuyama City Junior College for Women, 4-5-2 Kitahonjo, Fukuyama-shi, Hiroshima 720-0074, Japan

Abstract : The purpose of this study is to clarify trends and problems of color restriction standards of landscape districts. Each district has its own expressions of standards. Replacing every expressions with uniform expressions made it possible that those standards are compared. It was clarified that those standards have two tendencies in most cases: (1) in hues from “2.5R” to “7.5Y”, there is a tendency that colors with high chroma are permitted to be used for the outside walls; (2) in hues from “2.5GY” to “7.5RP”, colors with high chroma are not permitted. In other words, each one of the districts has a tendency to have similar standard. It was also clarified that those standards have some problems, for example, they don’t indicate color features of the districts, and they are not carried out elastically.

Keywords : *Color of landscape, Landscape district, Restriction standard*

1. は じ め に

2005年、景観法が全面施行された。これに伴い、景観行政団体は景観に関するまちづくりを進める基本的な計画である景観計画を定めることができるようになった。全国で393の地方公共団体が景観行政団体として位置づけられ、そのうち172の団体が景観計画を策定している。また、特に積極的に景観形成を図る地区として25の地区が景観地区に定められている〔注1〕。

景観地区では「良好な景観」を形成すべく、都市計画によって建築物等の形態意匠を制限している。この制限には本研究が対象としている建築物の屋根や外壁の色彩も含まれている。

景観法では、基本理念において「良好な景観」を定義している。その中で「地域の個性及び特色の伸長に資するよう、その多様な形成〔注2〕を図ることを求めている。すなわち、それぞれの地域が主体となって、地域の自然や風土、歴史、文化などを反映した景観を形成することが求められている。景観行政団体では、その理念に沿った景観計画を策定する必要がある。

ところが、地域の個性や特色が何であるかを明示することは難しい。ましてやそれらが「美しく風格のある国土の形成と潤いのある豊かな生活環境の創造〔注3〕」を促すか否かの判断は極めて困難である。しかし各団体は、個人の感性に依存すると考えられてきた「美」を客観的に定義しなければならない現実に直面している。さらに、建築物等を規制するという財産権の制限を含む以上、その規制が公共の福祉に資することを市民に納得させるだけの根拠を示す必要があると考えられる。

一方、景観形成基準を定めることによって景観が単調にな

る危険性、あるいは全国画一的な景観形成を招く危険性があることも否定できない。先行する地区が設定した数値化された基準が、「良好な景観」を形成する客観的指標として標準化する可能性が考えられる。

景観計画の策定が全国各地で進んでいる。景観色彩の特徴抽出の研究は筆者を含めて行われているが、色彩規制基準の比較検討の先行研究は少ない。宮川理香の研究〔1, 2〕では全国の景観計画を対象に調査しているが、規制方法を分類するにとどまっている。また、豊野翔らの研究〔3〕では各自自治体の規制の表現に統制がないため、景観計画同士の個性の相違を見出すことが困難であることが明らかにされている。

本研究は、景観地区において、景観形成基準としての色彩がどのように定められ、またどのように制限されているかを比較検討することによって、現行の景観形成基準の問題点を明らかにするものである。

2. 色彩規制基準の整理

2.1 資料の収集

全国の景観地区の景観形成基準、景観形成ガイドラインなどを収集した。ほとんどの資料は各自自治体のWebから得ることができたが、若干の地区では未公開であったため、当該自治体の担当者から直接情報提供を受けた。

2.2 景観地区の細分化と統合

景観地区によっては、さらに小さな地区に細分化し、それぞれに応じた色彩規制基準を設けている場合がある一方で、細分化していても基準が同一の場合もある。たとえば鎌倉景観地区は、さらに7つの地区に細分化されているが、色彩に限定して分類すると2つの種類に集約できる。

また、一つの景観行政団体が複数の景観地区を策定しているが、色彩の面から見ると同一の基準である場合がある。たとえば京都市は8つの地区を景観地区〔注4〕として策定しているが、色彩規制基準はいずれも同じである。建具や軒庇などの地区のさまざまな要素の特徴から細分化されているが、色彩に限ってみるといずれの地区も特徴は同じであると考えられる。

これらの観点から全国25の景観地区を細分・統合すると表1の22地区に整理できる。なお、湘南C-X地区の他のゾーン〔注5〕は、規制対象となる外壁を階によって分けて規制しており、他の景観地区とは規制方法が大きく異なり比較できないため、今回の分析対象から除外した。

2.3 色彩規制基準の記述方法の統一

色彩の規制方法や基準における表現の仕方は、景観行政団体によってさまざまである。基準の表記を並べてみるだけでは比較検討することができないため、基準の記述方法の統一を試みた。

2.3.1 規 制 対 象

各基準の色彩規制の対象の表現には、「屋根」「外壁」「外観」の3種類がみられた。また、対象の示していない基準もあった。なお、「外観」には「屋根」と「外壁」を含む旨の説明

が基準に付してあるため、「外観」の色彩規制は「屋根」と「外壁」に同一の規制基準を設けていると判断した。

2.3.2 規制の方法の分類

色彩の規制の方法は3つに大別できる。

一つ目は、マンセル表色系のマンセル値を用いて基準を設定する方法である。この方法には「使用を許可する色彩（許可色）」を設定している基準と「使用を禁止する色彩（禁止色）」を設定している基準の2種類が存在する〔注6〕。本研究では「禁止色」を設定している地区の場合は、禁止されていない色彩は許可されている色（許可色）とみなし、許可色を比較検討した。

二つ目は、慣用色名で基準を設定する方法である。「燐銀」「アイボリー」などの表現がこれに該当する。

三つ目は、具体的な色彩を示さず、「美を害さない」「景観に調和のとれた」という表現をとるものである。建築物等の建設や色彩変更には、景観行政団体に対して事前の認定申請が義務づけられているため、景観審議会等の裁量に委ねることになる。

2.3.3 許可する色相の表現の統一

基準にマンセル表色系を用いている場合には、色相の設定には2通りの方法が存在する。一つは「Y系」「YR系」のよ

表1 景観地区の色彩規制基準の内容一覧

景観地区名称	自治体名	規制対象	規制方法	色相表現	禁止色・許可色の指定
ヒラフ高原景観地区	北海道俱知安町	屋根、外壁	マンセル	数値	許可色を指定
平泉町景観地区（歴史景観地区）	岩手県平泉町	屋根、外壁	マンセル	数値	許可色を指定
平泉町景観地区（一般景観地区）	岩手県平泉町	屋根、外壁	マンセル	系	許可色を指定
一之江境川親水公園沿線景観地区	東京都江戸川区	外観	マンセル	系	禁止色を指定
江の島地区（全地区）	神奈川県藤沢市	屋根、外壁	マンセル	系	許可色、禁止色を指定
湘南C-X地区（広域連携機能ゾーン）	神奈川県藤沢市	外壁	マンセル	系	許可色、禁止色を指定
湘南C-X地区（産業関連機能ゾーン）	神奈川県藤沢市	外壁	マンセル	系	許可色、禁止色を指定
湘南C-X地区（代替地）	神奈川県藤沢市	屋根、外壁	マンセル	系	許可色、禁止色を指定
鎌倉景観地区（若宮大路景観地区）	神奈川県鎌倉市	屋根、外壁	マンセル	数値	許可色を指定
鎌倉景観地区（その他・北鎌倉景観地区）	神奈川県鎌倉市	屋根、外壁	マンセル	数値	許可色を指定
熱海市東海岸町景観地区（A, B, Dゾーン）	静岡県熱海市	外壁	マンセル	数値	許可色を指定
熱海市東海岸町景観地区（Cゾーン）	静岡県熱海市	外壁	マンセル	数値	許可色を指定
沼津アーケード街地区	静岡県沼津市	明示せず	裁量	－	「景観を害さない色」を許可
テクノプラザ景観地区	岐阜県各務原市	屋根、外壁	マンセル	数値	許可色を指定
グリーンランド柄山景観地区	岐阜県各務原市	外観	マンセル	数値	禁止色を指定
京都市（全地区）	京都府京都市	屋根、外壁	マンセル*	数値	禁止色を指定
高野山景観地区	和歌山県高野町	屋根、外壁	色名	－	許可色を指定
倉敷市美観地区	岡山県倉敷市	明示せず	裁量	－	「調和する色」を許可
塩見縄手地区	島根県松江市	屋根、外壁	裁量	－	「調和する色」を許可
尾道市景観地区（全地区）	広島県尾道市	屋根、外壁	裁量	－	「低彩度色」を許可
大分城址公園周辺地区	大分県大分市	外観	マンセル	数値	禁止色を指定
観音堂地区	沖縄県石垣市	屋根、外壁	色名	－	許可色を指定

* 屋根色は色名による規制

うに色相記号に「系」をつけて表現している基準である。これは色相表示に「Y」がつく色彩、あるいは「YR」がつく色彩全てを指している。これと似た表現で「5Y」や「5YR」を使っている基準も存在する。これはそれぞれの中心色相を指す色相表示を用いているもので、基準の意図は「系」と同じである。

もう一つは許可する色相の領域を示す方法である。「系」による分類よりも細かな基準設定が可能である。たとえば、「0YR～5Y」という表現がなされている〔注7〕。

このように基準によって表現の異なる許可色相を比較するためには、表現を統一する必要がある。基準における「YR系」および「5YR」という表現を「許可する領域」で表すと「0YR～10YR」となる。この場合、領域の最小単位は0～10で、中心色相は5YRである（図1）。一方、領域を示すことによって許可色相を表現している基準の場合、領域の最小単位は0～5あるいは5～10であり、前者の半分の色相幅となっている。これらの中心色相は2.5YRまたは7.5YRとなる。すべての基準の表現を統一して比較するには、より細かな設定をしているものに合わせる必要がある。したがって各色相番号が2.5および7.5の色相の使用を認めているか否かに着目して許可色が何かを表現することとした。表現の変換例を表2に示す。

3. マンセル表色系を用いた色彩規制基準の分析

3.1 色相別・明度別の彩度上限値のグラフ

全国の景観地区の色彩規制基準のうち、マンセル表色系を用いている基準では、色相毎に許可する明度の範囲と彩度の範囲を定めている。彩度については、例外なく上限のみ定めており、下限は定めていない。すなわち地域特性は、どの程度の鮮やかな色彩を許可するかに表れている。そこで、この許可されている彩度の上限値（以下「彩度上限値」という）が色相・明度別に見るとどのような傾向があるかを明らかにするために、その分布と平均および標準偏差を図2に示した。

各色相の9本の水平の線分は、それぞれの明度における彩度上限値の分布を示している。一番上が明度1、一番下が明度9である。線分の左端は全国で最も低い彩度上限値、右端は最も高い彩度上限値である。また、垂直の線分は各色相における彩度上限値の平均を示しており、色相別の彩度上限値の規制傾向が表れている。太い折れ線は、各色相における明度別の彩度上限値の平均を表している。

なお、Nは無彩色であり、彩度は0である。このグラフの

図1 基準が示す色相領域の例

Nの部分では、それぞれの明度の色を許可する場合を「1」、許可しない場合を「0」として表現している。

3.2 外壁色の彩度上限値の傾向

3.2.1 色相の違いによる傾向

2.5GYから7.5RPまでの色相では、当該色相内の平均値、明度毎の平均値と標準偏差のグラフ形状のいずれもが酷似している〔注8〕。どの地区においても、この領域の色相にはほとんど同じ基準をあてはめていることがわかる。これらの色相の使用を一切認めない、または認めても低彩度色のみという基準の傾向が見て取れる。なお、この色相領域で彩度4までを許可している地区はヒラフ高原景観地区のみである。

2.5Rから7.5Yまでの色相では、各色相内の平均値が高く、どの地区においても彩度の高い色彩の使用を認めていることがわかる。特に2.5YRから2.5Yまでの色相の許可彩度が高い。これらの色相では明度7における許可彩度が最も高いと同時に、標準偏差は他の明度よりも低い値になっている。すなわち、全国の地区でこれらの色相では高い彩度の色彩を許可する傾向が強いことを示している。

2.5Rと7.5Rは平均値は低いが標準偏差が大きい。多くの地区では低彩度色を許可しているが、少数の地区では中高彩度色の使用を認めていることが表れている。比較的高い彩度を認めている地区は、ヒラフ高原景観地区の彩度8、一之江境川親水公園沿線景観地区および京都市内各景観地区の彩度6となっている。

平泉町景観地区（全地区）、一之江境川親水公園沿線景観地区、江の島地区（全地区）、鎌倉景観地区（全地区）、京都市（全地区）、大分城址公園周辺地区は、歴史的環境の保全が景観形成の目的の一つになっている地区（以下「歴史的環境保全地区」という）である。これらの地区のみの彩度上限値の標準偏差は、RやYR色相の一部の明度を除いて全地区の標準偏差よりも小さい値であり（図2の標準偏差の破線のグラフ）、歴史的環境保全地区の基準の類似性が高いことを示している。

3.2.2 明度の違いによる傾向

許可最大彩度の明度による違いは小さい。明度4～8の中高明度に高い彩度を認める傾向はあるものの、大きな違いがあるとは言いがたい。京都市内の景観地区やグリーンランド柄山のように明度制限を設けていない地区もある。

3.3 屋根色の彩度上限値の傾向

3.3.1 色相の違いによる傾向

2.5GYから7.5RPまでの色相では、当該色相内の平均値、

表2 基準表現から統一表現への変換例

基準の表現	本論での統一表現
0YR～5Yを許可	→ 2.5YR, 7.5YR, 2.5Yを許可
YR系を許可	→ 2.5YR, 7.5YRを許可
5YR, 5Yを許可	→ 2.5YR, 7.5YR, 2.5Y, 7.5Yを許可

図2 色相・明度別の彩度上限値の分布と平均および標準偏差

明度毎の平均値のグラフ形状のいずれもがほとんど同じであるが、GおよびBの色相では許可最大彩度を6とするの地区があり、バラツキが大きくなっている。この地区はヒラフ高原景観地区である。その他の地区は彩度2以下のみを許可しており、ヒラフ高原景観地区の基準が突出しているといえる。

2.5Rから2.5Yまでの色相では、各色相内の平均値が高く、どの地区においても彩度の高い色彩の使用を認めていることがわかる。外壁色とは異なり7.5Yについては若干高い彩度を認めている地区が存在する程度であり、2.5GYから7.5RPまでの色相と類似した許可傾向が認められる。

歴史的環境保全地区のみの標準偏差は、全地区の標準偏差と比較すると、R色相の一部の明度を除いて小さい。特に2.5GYから7.5RPの色相では、明度が同じであれば色相が異なっても標準偏差は同一値になっている。すなわち、全地区を対象とした場合にGやBの色相に見られた彩度上限値の大きなバラツキは、歴史的環境保全地区以外の基準の影響によるものであるといえる。

3.3.2 明度の違いによる傾向

色相によっては低・中明度の高彩度色を許可する傾向が見られるが、色相因子を除外して明度のみで比較すると、その傾向は顕著とはいえない。また、中・高明度色のみを使用を許可している地区（テクノプラザ景観地区）もあれば、反対に低・中明度色のみを許可している地区（江の島地区）もあり、一概に傾向があるとはいえない。ただし明度5の色彩について禁止している地区は一地区もない。すなわち、この明度では主として高明度色を許可する地区においても低明度色を許可する地区においても有彩色の使用が認められていることを意味する。

4. 考 察

4.1 規制方法の傾向

外壁色と屋根色の2つのエレメントの高彩度色を、マンセル表色系を用いて数値で制限する傾向が強い。

裁量によって適否が判断される地区は4地区で、全体の16%に過ぎない。そのうち2地区の基準は景観法の全面施行以前に策定された〔注9〕ものであり、既存の規制手法を踏襲したものである。また、尾道市景観地区では、都市計画としての規制には明文化されていないものの、「景観形成の手引き」にはマンセル表色系を用いた詳細なガイドラインを示し、裁量の基準を明らかにしている。数値で基準を示すことにより、適否の判断の曖昧さを排除し公平性を高める狙いがあるものと考えられる。

また、明度制限のない基準も存在するが、彩度制限のない基準は皆無であり、規制は高彩度色をいかに制限するかに重点が置かれているといえる。

4.2 マンセル値による規制内容の傾向

外壁色の規制では、暖色系色相については彩度が比較的高

い色彩の使用を認めるが、寒色系は無彩色に近い色彩しか認めない傾向が強い。ヒラフ高原景観地区や湘南C-X地区のように新たに町並みを形成しようとしている地区にあっては特徴的な基準が見られるが、歴史的環境保全地区では、彩度上限値のバラツキが小さく、他地区の基準との類似性が高いといえる。屋根色についても同様のことがいえる。

4.3 基準の問題点

現行の景観色彩の形成基準には次の3つの問題があると考えられる。まず第一に、基準策定にあたって踏まえるべき現況の色彩調査結果が明らかにされていないことである。木材や漆喰などが全国共通の伝統的な建築材料であるからといって、必ずしも色彩も同一であるわけではない。似てはいるが他地域とは異なる「地域らしさ」があることは、住民も感覚的には承知している。その微細な差を現状の基準が反映しているとはいえないのである。

さらに、その基準値の設定根拠が明らかでない。各地区の基準には「周辺景観と調和したまちなみを維持するために、次のように定める」という表現が散見される。周辺景観がどのような色彩の特徴を有しており、その特徴を「伸長」させるべく調和の範囲をどのように判断したかは重要な問題であるが、そのことについて明解に解説している地区は見当たらない。

第二に、景観形成の方向性が示されていないことである。現況を保存することを目的とするのか。より色彩のバラツキのない景観を志向するのか。あるいは現況とは全く異なる色彩の景観を目指すのか。第一の問題と合わせてコミュニティ内での議論が必要である。

第三に、「個性」を数値のみで定めることの問題である。許可する色彩の範囲を狭くすれば、地域の個性が伸長される可能性は高まるが、同時に画一化の懸念も大きくなる。極論すれば、見渡す限り同一の色彩であってもよいことになる。しかし、そうして生みだされる景観は美しいと感じる景観ではない。先人たちが今に伝える景観が財産であるなら、現代に生きる我々が創り出す景観も財産である。何を変え、何を変えないかという問いは、景観デザインの重要な論点であると同時に、今を生きる我々の責任でもある。数値による絶対的な指標とともに、協議による弾力的な運用の余地を残し、責任を持って着地点を見出すことが必要である。

5. お わ り に

本研究で景観形成基準における色彩規制の基準には、景観地区間で類似性がみられることが明らかになった。今後はそれぞれの景観地区において、景観を構成している建物等の色彩とその地区の色彩規制基準との関係を明らかにする必要がある。各景観地区において典型的であるとされる建物等の色彩にどのような「個性」が存在しているかについては、これまでも多くの研究者が調査してきたが、それらの「個性」が基準に反映されているかは明らかではない。基準が地域ら

しさを伸長すべく定められているかを検証する必要がある。

さらに「景観色彩」といいながら、現況調査や規制の対象は、景観を構成しているエレメントであって景観そのものではない問題も解決すべきであろう。景観は人間が眺めることによって感性に直接訴えかける総合的なものである。個々のエレメントの規制が景観という全体性にどのように影響を与えるのかを明らかにすることで、地域らしさを伸長する基準策定に寄与することができると考えられる。

注

- [注1] いずれの団体数も国土交通省が発表した数値であるが、集計月日に多少の違いがある。景観行政団体数は2009年4月1日時点、景観計画数および景観地区数は2009年5月1日時点の集計である。
- [注2] 景観法第1章第2条第3項。
- [注3] 景観法第1章第2条第1項。
- [注4] 京都市は景観地区を「美観地区」あるいは「美観形成地区」と呼んでいる。
- [注5] 湘南C-X地区には表1に掲げた地区の他に2つの「複合都市機能ゾーン」がある。
- [注6] 地区によっては許可色と禁止色の両方を設定している地区もあれば、許可色の一部を「推奨色」として扱っている地区もある。なお、自治体の規制基準の解説では「許可する範囲」という表現が使われている場合も多い。しかし、「禁止」の反意語は「許可」であり、「許可」は「基準から外れているが認める」という意味を含むこと、また、法律では「許可」という言葉は使われていないことなどから、本論では「許可」という言葉を使っている。
- [注7] 実際には「0YR」という表現はマンセル表色系では用い

られない。YRの隣の色相領域である「Rに限りなく近いYR」という意味で用いられているものと考えられる。

- [注8] 精確にはPおよびRPの色相は他の色相とは若干の違いがある。ほとんどの地区ではGやBの色相と同様に、この色相の高明度色低彩度色の使用を許容しているが、藤沢市C-X地区の広域連携機能+医療健康増新規のゾーンではRPが、また同地区の産業関連機能ゾーンではPとRPが除外されている。
- [注9] 倉敷市美観地区は景観法と同日施行である。

参 考 文 献

- [1] 宮川理香：景観法施行とこれからの建築物の色彩、塗装の研究, 146, pp.40-46, 2006.
- [2] 宮川理香：景観法による建築物等の色彩基準の状況、塗装の研究, 149, pp.31-35, 2008.
- [3] 豊野翔, 山本明：景観計画における色彩規制と誘導～景観法制定後の各自治体の動向～, 日本建築学会大会学術講演梗概集（九州）, pp.539-540, 2007.

近藤 桂司（正会員）

1986年九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科修了。ミサワホーム株式会社などを経て、現在、福山市立女子短期大学准教授。芸術工学修士。都市景観、まちづくりに関する研究に従事。日本色彩学会、芸術工学会、日本デザイン学会各会員。2009年7月より日本色彩学会関西支部幹事委員、日本デザイン学会環境デザイン研究部会ブロック幹事。